

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

令和7年度鳥取県税外債権納付勧奨コールセンター業務 一式

(2) 業務の仕様

別添 令和7年度鳥取県税外債権納付勧奨コールセンター業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 業務の期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が「その他の委託等」の「債権回収」又は「その他」に登録されている者であること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

(5) プライバシーマークを取得していること。

(6) 過去5年間（本件調達の公告日を起算日とする。）に、国、地方公共団体その他の公共団体又は公共的団体の発注した架電業務（納付勧奨を目的としたものに限らない。）を受注し、業務完了した実績を有する者であること。

3 契約担当部局

鳥取県政策戦略本部税務課

4 入札手続等に関する担当部局

(1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220

鳥取県政策戦略本部税務課 債権管理担当

電話 0857-26-7784

電子メール zeimu@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和7年3月11日（火）から同月19日（水）までの間にインターネットの鳥取県政策戦略本部

税務課ホームページ (<https://www.pref.tottori.lg.jp/zeimuka/>) から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和7年3月11日（火）から同月19日（水）までの日（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

（1）に同じ

（3）郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定通信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により、（1）の場所に送付すること。

（4）入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和7年3月27日（木）午前10時即時開札。（ただし、郵送等による入札書の受領期限は令和7年3月26日（水）午後5時までとする。）

イ 場所

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
鳥取県庁本庁舎5階 政策戦略本部税務課 相談室

5 入札に関する問合せの取扱い

（1）疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書（様式第2号）を作成し、電子メールにより4の（1）の場所に令和7年3月14日（金）正午までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けられないものとする。

（2）疑義に対する回答

（1）の質問については、令和7年3月18日（火）にインターネットの鳥取県政策戦略本部税務課ホームページ (<https://www.pref.tottori.lg.jp/zeimuka/>) によりまとめて閲覧に供する。

6 入札参加者に要求される事項

（1）本件入札に参加を希望する者にあつては、7の事前提出物を、郵便等又は持参の方法により令和7年3月19日（水）午後5時までに4の（1）の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

（2）入札者は、（1）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

（3）事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

（4）提出された事前提出物は返却しない。なお、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

（1）入札参加資格確認書（様式第1号）

（2）2の（5）を証するもの（付与機関とプライバシーマーク付与契約を締結した書類の写し等）

（3）2の（6）を証するもの（発注者（国、地方公共団体その他の公共団体又は公共的団体）が通知する委託業務が完了した旨を証する書類の写し等）

8 資格審査について

- (1) 6の(1)により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を令和7年3月21日(金)までに通知する。
- (2) (1)の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県知事に対し、入札参加資格がないとした理由について、令和7年3月24日(月)午後5時までに書面(様式は自由)により説明を求められることができる。
- (3) (2)により説明を求められた場合、鳥取県知事は、説明を求めた者に対して令和7年3月25日(火)までに書面により回答する。

9 入札条件

- (1) 本件入札は、紙入札により行うものであること。
- (2) 入札書は、調達案件の名称、住所、商号又は名称、代表者氏名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封すること。
郵便等による入札の場合は、「第1回」、「第2回」及び「第3回」と明記した封筒にそれぞれ密封して提出すること。なお、第2回以降の入札書の送付がない場合は、当該再入札は辞退したものとみなす。
また、回数が記載されていない場合は1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札として無効とする。
- (3) 入札に当たっては、仕様書の5に示す業務内容について仕様書の8(2)に示す予定数量に業務の件数1件当たりの単価(税抜)を乗じて得た金額に当該金額の消費税及び地方消費税相当額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)を入札金額として入札書(様式第5号)に記載すること。
なお、請求に当たっては、入札書に記載した単価(税抜)に実績数量を乗じて得た金額に当該金額の消費税及び地方消費税相当額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって請求額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から当該金額に110分の10を乗じて得た金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)を減じた金額に相当する額(単価)を入札書の単価欄に記載すること。
また、この調達は入札書に記載された単価(税抜)による単価契約であり、予定数量は最低数量を保証するものではなく、また、落札金額が契約金額とならないので注意すること。
- (4) 入札者は、入札書の記載事項について抹消、訂正又は挿入をしたときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、金額は、これを改めることはできない。
- (5) 入札者は、いったん提出した入札書又の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (6) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、入札を行うまでに委任状(様式第3号)を4の(4)(郵便等による入札の場合は4の(1))の場所に提出しなければならない。ただし、あらかじめ年間委任状を提出している場合はこの限りでない。
- (7) 再度入札は2回とする。(初度入札を含めて3回とする。)
- (8) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とする。
- (9) 入札書及び委任状の宛名は「鳥取県知事 平井 伸治」とすること。
- (10) 入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
ア 入札執行前には、入札辞退届を郵便等又は持参の方法により提出すること。
イ 入札執行中には、入札辞退届を提出すること。
- (11) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。

- (12) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として入札書に記載の単価に仕様書の8(2)に示す予定数量を乗じて得た額の合計金額に、当該金額の消費税及び地方消費税相当額を加算した金額(以下「支払予定総額」という。)の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (3) 他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札
- (4) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合において、入札を行うまでに委任状を4の(4)(郵便等による入札の場合は4の(1))の場所に提出していない入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りではない。
- (5) 入札に際し、不正の行為があった者のした入札
- (6) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札
- (7) 入札書の金額、氏名、その他入札に関する要件を欠き、又は重大な文字を誤脱し、もしくは記載内容を確認しがたい入札書による入札
- (8) 入札開始時刻までに入札場所に参集しなかった者のした入札(4の(3)の郵便等による入札の場合を除く。)
- (9) 事前提出物を提出していない者のした入札
- (10) 入札書の「入札者氏名」が入札に関する権限を有する者(代表者又は受任者)となっていない入札
- (11) 入札書に記名のない入札
- (12) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (13) 政令、会計規則、本件公告及び仕様書又はこの入札説明書に違反した入札

12 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

なお、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者が2者以上いる場合は、くじにより落札者を決定する。落札者となるべき同価の入札を行った者は、くじを引くことを辞退できないものとする。

13 契約書作成の要否

要

14 手続における交渉の有無
無

15 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。

- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として支払予定総額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

(イ) 暴力団員を雇用すること。

(ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

(エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

(オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

(キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

(5) 再委託の禁止

ア 受注者は、発注者の承認を受けずに、再委託をしてはならない。

イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。

(ア) 再委託の契約金額（単価契約による場合は契約期間中の支払予定額の総額）が本件業務に係る支払予定総額の50パーセントを超える

(イ) 再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合

ウ 受注者は、アの承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先に本件業務に係る契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して責任を負わせなければならない。

- (6) 10の（2）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金

- 免除申請書（様式第4号）を、4の（1）の場所に提出すること。
- （7）仕様書の記載事項を契約書に記載する場合において、契約書の様式に合わせるため、当該記載事項の趣旨を変えない範囲内で用語を変更するときがある。
- （8）発注者が利用する電子契約サービスによる契約を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに電子契約に関する同意書（様式第6号）を、4の（1）の場所に提出すること。
- なお、電子契約の締結に同意した落札者は、発注者が電子署名完了後に同サービス上で落札者宛に送信するメールにより契約書等の内容を確認し、異議がなければ電子署名を行うものとする。
- （9）鳥取県議会令和7年2月定例会において本件業務に係る予算（以下「予算」という。）が成立しなかった場合は、開札を行わない。ただし、予算の議決が開札日以降となる場合には、議決前に開札は行うが、予算が成立したときに落札決定を行うこととし、また、予算が成立しなかった場合は、落札決定を行わない。